

機関番号：82614

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2010

課題番号：19203016

研究課題名（和文） 地方財政のガバナンスとシステム改革に関する総合的研究

研究課題名（英文） Integrated Research on Governance and System Reform for Public Finance in Local Government

研究代表者

宮川 公男 (MIYAKAWA TADAO)

財団法人統計研究会・会長

研究者番号：60017473

研究成果の概要（和文）：

本研究では我が国を取り巻くマクロな人口動態をはじめとする社会経済環境を踏まえ、かつ、自治体の所在する外部内部環境の多様性を考慮した財政改革の在り方について多元的かつ総合的に取り組んだ。研究過程で地方財政のモデルや参考とされる米国・英国・北欧・オランダ・フランス・イタリア等の状況把握に努めるとともに、経済学・財政学・経営学・会計学・政策科学・政治学の見地から問題の構造化と分析を行い地方財政の背景にある行政活動や地域生活に視野を広げて検討を行ったことは、特筆できる点であろう。

研究成果の概要（英文）：

This research investigated the appropriate design for sustainable fiscal model in local government, taking account of demographic, social and economic change. In exploring the model, we surveyed previous studies and visited Western nations alongside of interviewing and discussions with related scholars and practitioners. Our approach is quite interdisciplinary to analyze and construct the issues and prescriptions by using knowledge of economics, public finance, management, accounting, policy sciences and political science. Especially it is noteworthy to expand the scope of analysis into residential livings and welfare in local government, for example, social capital and citizens' activities for social life.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	8,000,000	2,400,000	10,400,000
2008年度	6,900,000	2,070,000	8,970,000
2009年度	7,400,000	2,220,000	9,620,000
2010年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
総計	28,800,000	8,640,000	37,440,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：財政学

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の地方財政は人口減少時代を迎え変革期にあり、単に財政の健全化や持続可能性にとどまらない観点からの見直しが必要になってきている。具体的には国と地方の政府間関係、民主的統制の在り方、生活の場としての公共圏の確保などについて検討が求められている。そこで、本研究ではガバナンス

の観点から地方財政の役割について学際的アプローチから実態分析を踏まえた考察を行うものである。

## 2. 研究の目的

現実の地方財政の改革は新しい公共空間の視点と自治体組織に焦点をおいたガバナンス

す的改革の二つの流れが併存して実施されていることから、以下の点を明らかにすることにした。

- (1) 国と地方の役割分担はどうあるべきか。
- (2) 多元的な分権改革の処方箋はいかなる経営原理とガバナンスの考え方に立脚しているか。
- (3) システム改革相互はどのような関係にあるか。
- (4) 国際的な改革動向は我が国にどのように適用されているか。
- (5) システム改革は地方財政及び住民の生活にいかなる影響を与えるか。

### 3. 研究の方法

研究は大きく理論的分析と実証的分析に区分される。理論的には、概念モデルとして地方財政のガバナンス及び経営を規定する要因とその効果（有効性）の関係を示す枠組みの提示と数理的モデルの開発を行うことである。また、実証的には地方財政の運営の基本となる理念や経営について実態と将来展望について自治体首長等にアンケート調査をすることにより、理論的枠組みの検証を行うこととした。同時に、国際的な動向については海外共同研究者とのネットワークを通じて状況の把握と国別特性について取りまとめることとした。

### 4. 研究成果

得られた研究成果は、理論的分析からは、

- (1) 地方財政の健全化には自治体の財政規律の保持の他、中央政府の自治体統制のアプローチや誘因制度が影響すること。
- (2) 国の政策決定や予算編成において自治体のソフトな予算制約による悪影響を除去するとともに、自発的な財政規律を促す仕組みが重要なこと。
- (3) 地方財政の財源確保について中央政府の財政政策及び政治的利害関係が影響すること。

を明らかにした。

また、実証的分析からは、

- (4) NPM 的な手法適用は形式的には国際的流行を採用しているように見られるものの、一定以上の規模や所得水準を満たさないと有効性は確保できないこと。
- (5) 合併等の組織改編は現時点では十分な効果が得られていないこと。
- (6) 新しい公共空間の形成には NPO 等の非政府組織による地域活動や自治体や国境を越えたネットワークが必要になるが、人口が少ない自治体では活動が停滞気味である。

東日本を襲った今回の大震災は復興対策が今後検討され、その財源措置にも関心が集ま

っているが、国土全体の持続可能な発展を実現するには、全体として支えつつも地域が自立した経済社会活動を行えるような社会システムが必要である。そのためには国と地方の調和がとれたガバナンスの視点に基づく財政政策が重要になると思われ、本研究課題についてさらなる検討を進めていきたいと考えている。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 13 件)

- ① Toshihiro Ihori, "Fiscal Structural Reform and Economic Activity: Public Spending and Private Effort", *Japanese Economic Review*, 査読有、62 巻、2011、p1-24
- ② 山本清、「分権時代における財政監督の役割」、『都市問題』、査読無、102 巻 1 号、2011、p94-100
- ③ Toshihiro Ihori, Martin McGuire "National Self-Insurance and Self-Protection Against Adversity: Bureaucratic Management of Security and Moral Hazard", *Economics of Governance*, 査読有、11 巻、2010、p103-122
- ④ 田尾雅夫、「内部告発について 組織論による論点整理 I」、『経営学研究』、愛知学院大学、査読無、第 19 巻 3・4 合併号、2010、p17-34
- ⑤ 田尾雅夫、「内部告発について 組織論による論点整理 II」、『経営学研究』、愛知学院大学、愛知学院大学、査読無、第 20 巻 2 号、2010、p40-56
- ⑥ Hiroko Kudo, "E-Government as Strategy of Public Sector Reform", *Financial Accountability and Management*, 査読有、Vol.26, N.1, 2009, p65-84
- ⑦ 持田信樹、「付加価値税の政府間配分と地方消費税」、『財政と公共政策』、31 巻 2 号、2009、p33-45
- ⑧ 田尾雅夫、「地方自治体における基本的課題—政策官庁化に向けて」、『市政研究』、査読無、165 巻、2009、p26-35
- ⑨ 田尾雅夫、「自治体におけるマネジメントを考える」、『都市問題研究』、査読無、2008、60 巻 6 号、p22-37
- ⑩ 土居丈朗、「地方財政健全化法適用化後の地方財政」、『信金中金月報』、査読無、第 7 巻 12 号、2008、p4-13
- ⑪ 井堀利宏、"Tax Competition, Public Good Provision, and Income Redistribution",

*Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, 査読有、15 卷、2008、p277-289

- ⑫ Hiroko Kudo, “Dose E-Government Guarantee Accountability in Public Sector?: Experiences in Italy and Japan”, *Public Administration Quarterly*, 査読有、Vol.32, No.1、2008、p93-120
- ⑬ 持田信樹、「日本の政府間財政」、『財政研究』、査読有、第3巻、2007、p91-101

[学会発表] (計 11 件)

- ① 井堀利宏、”Fiscal Reform and Government Deficit”, アメリカ公共選択学会、2011年3月13日、サンアントニオ (アメリカ)
- ② Kiyoshi Yamamoto, “Utility of Accrual Information in a Dual Financial Management System”, 28<sup>th</sup> International Congress of Administrative Sciences, 2010年7月15日、バリ (インドネシア)
- ③ Hiroko Kudo, “Between Federal System and decentralized-Unitary System: an attempt to introduce “regional” system in Japan”, EGPA Conference 2009, “The Public Service: Service Delivery in the Information Age”, 2009年9月2-5日、Malta, Italy
- ④ Takero Doi, ”Poverty Traps with Local Allocation Tax Grants in Japan”, 日本経済学会、2009年6月7日、京都大学
- ⑤ Kiyoshi Yamamoto, “Competitive Accounting Methods in the Public Sector”, 12<sup>th</sup> CIGAR Conference, 2009年5月19日、Modena, Italy
- ⑥ 井堀利宏、”Interregional Tax Competition, Interregional Political Competition and the Optimal Provision of Public Goods”, 米国公共選択学会、2009年3月5日、ラスベガス (アメリカ)
- ⑦ 持田信樹・望月正光・堀場勇夫、「地方消費税のマクロ清算方式」、日本財政学会、2008年10月25日、京都大学
- ⑧ 井堀利宏、”Overlapping Tax Revenue, Local Debt Control and Soft-Budget Constraint”, ヨーロッパ公共選択学会、2008年3月28日、イェナ (ドイツ)
- ⑨ Hiroko Kudo, “Performance Measurement and Policy Evaluation in Japanese Local Government-between enthusiasm, expectation, and scepticism”, EIASM, “4<sup>th</sup> Conference on Performance Measurement and Management Control: Measuring and Rewarding Performance”, 2007年9月26日-28日、Nice France
- ⑩ Kiyoshi Yamamoto, “What matters in Legislators’ Information Use for Financial Reporting? ”, 11<sup>th</sup> CIGAR

Conference, 2007年6月15日、Coimbra, Portugal

- ⑪ 持田信樹、「破綻法制と地方債制度」、第15回日本地方財政学会、2007年5月19日、松山大学

[図書] (計 6 件)

- ① 田尾雅夫、木鐸社、『公共経営論』、2010年、432頁
- ② Kiyoshi Yamamoto, Edward Elgar, “Public sector management reform in Japan” in S.F. Goldfinch and J.L. Wallis (eds.).International Handbook of Public Management Reform”, 2009, 378頁
- ③ Toshihiro Ihori, T.Doi, Edward Elgar, “The Public Sector in Japan: Past Developments and Future Prospects”, 2009, 320頁
- ④ Nobuki Mochida, Routledge, London, “Fiscal Decentralization and Local Public Finance in Japan”, 2008, 209頁
- ⑤ 山本 清 (村松岐夫 (編著))、東洋経済新報社、『公務改革の突破口』、2008、p14-29
- ⑥ 井堀利宏 (貝塚啓明編)、中央経済社、『分権化時代の地方財政』、2008、113-140

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

宮川 公男 (MIYAKAWA TADAO)  
財団法人統計研究会・会長  
研究者番号：60017473

### (2) 連携研究者

田尾 雅夫 (TAO MASAO)  
愛知学院大学・経営学部・教授  
研究者番号：40094403

井堀 利宏 (IHORI TOSHIHIRO)  
東京大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：40145652

山本 清 (YAMAMOTO KIYOSHI)  
東京大学・教育学研究科・教授  
研究者番号：60240090

持田 信樹 (MOCHIDA NOBUKI)  
東京大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：20157829

吉田 浩 (YOSHIDA HIROSHI)  
東北大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：60275823

工藤 裕子 (KUDO HIROKO)  
中央大学・法学部・教授  
研究者番号：90278383

土居 丈朗 (DOI TAKERO)  
慶應義塾大学・経済学部・教授  
研究者番号：60302783

秋吉 貴雄 (AKIYOSHI TAKAO)  
熊本大学・社会文化科学研究科・准教授  
研究者番号：50332862